

## 平成 30 年度 第4回 政策決定会議 会議録①

- 
- ◆開催日時:平成 30 年9月 28 日(金) 11:03~11:19
  - ◆開催場所:市長公室
  - ◆出席委員:永野市長、小山副市長、土佐副市長、樋口教育長
- 

### ◆審議事項

- ・岸和田市まちづくりビジョン第 3 期戦略計画の重点目指す成果について…………企画課⇒承認
- 

### ◆審議概要

#### 『岸和田市まちづくりビジョン第 3 期戦略計画の重点目指す成果について』

〈説明者〉藤浪企画調整部長、上東企画課長、中井担当長、上田担当員

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて本件原案のとおり承認された旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり説明。

##### 【政策調整会議における議論内容】

- ① 「目指す成果」、「成果の達成度を測る指標の検討内容」については審議会に諮り決定したが、「重点目指す成果」に関しては審議会に報告のみ行うことを確認。

##### ◎説明後、質疑応答

〈市長〉重点目指す成果の目指そう値の設定の方針は決まっているか。

〈企画課長〉他の目指そう値と比べて、高めに設定しようと考えている。

〈市長〉目指そう値の観光客数について、大阪観光局の数字の捉え方と、岸和田市の数字の捉え方が異なる。その点についてはどう考えているか。

〈企画課長〉その点については認識している。観光客数の内訳についても明示しようと考えている。担当部局と調整しながら設定していきたいと思っている。

〈土佐副市長〉本案件について、原案のとおり承認してよいか。

##### 【異議なし】

⇒本件を原案のとおり承認する。

平成30年9月19日

## 政策調整会議付議依頼書

依頼者名 企画調整部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第14条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市まちづくりビジョン第3期戦略計画の重点目指す成果について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	第3期戦略計画で掲げる、選択と集中を明らかにする「重点目指す成果」について決定いただきたい。
説明者	企画課 上東 中井 井元、上田
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

## 別紙

付議会議	平成30年度 第4回会議
付議事項	岸和田市まちづくりビジョン第3期戦略計画の「重点目指す成果」について

## ★取組の目的

対象	市民、議会、行政
どのような状態を目指す	本市のまちづくりは、岸和田市まちづくりビジョンに基づいて進められている。そのうち、中期的なシナリオに位置付けられているのが、戦略計画であり、本年度は31年度からスタートする第3期戦略計画の策定時期にあたる。施策の単位である「目指す成果」を設定するとともに、選択と集中を明らかにした「重点目指す成果」を設定し、施策単位でのメリハリの効いた施政運営を図ることが可能になる。

## ★総合計画上の位置付け

202010201	基本目標	II-2 適正で、分かりやすい行財政運営をする
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)行政の責務が果たされていることを市民が実感できている
	目指す成果	(2)明確な目標設定と評価により行政運営が行われている
	行政の役割	ア 目標の達成に向けて、計画的な施策の推進と適正な進行管理に努める

## ★現状と課題

これまで第2期戦略計画の進行管理のため、まちづくり市民懇話会の開催や行政評価(事務事業評価)が行われてきた。特に、総合計画のPDCAサイクルの実効性を担保するため、平成28年度に事務事業評価制度の見直しを行い、総合計画と事務事業評価のひも付けを強化している。これらを基に、事務局が計画案を作成し、総合計画審議会の審議を経て、市として決定がなされることになる。市長任期を考慮した4年に1回の見直しであるので、市長公約等を反映した計画づくりが求められる。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額 H30年度	見込額				
	H28年度	H29年度		H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
第2期戦略計画の進行管理	14							
第3期戦略計画の策定		261	1,389					
第3期戦略計画の進行管理				14	14	14	14	
第5次総合計画の策定					457	2,443	6,356	857
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源	14	261	1,389	14	471	2,457	6,370
	その他							
事業費			計	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
			10,169	14	471	2,457	6,370	857

## ★当該事項に関連する人員増の必要性\*

人員増の必要性		H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
有	無		0	0	0	0

## ★取組の効果を表す指標

	指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度	目標値				
						H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
①										
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。